

第9章 中国の北朝鮮政策 —「安全保障」と「経済関与」のジレンマ—

青山 瑠妙

1. はじめに

北朝鮮はここ10年の間に5回にわたり核実験を実施しており、弾道ミサイルの発射を繰り返している。特に金正恩政権のもとでは、中距離弾道ミサイルや潜水艦発射弾道ミサイルの実験は一定程度成功し、また核爆弾の軽量化と小型化も以前より進んでいる。北朝鮮は大陸間弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭の小型化を実現したと主張しているが、アメリカや韓国の軍事専門家の一部は、北朝鮮はすでに Guam を射程に入れる中距離弾道ミサイルに核弾頭を搭載する能力を有しているとみている¹。

北朝鮮がアメリカ本土に到達できる長距離弾道ミサイルに核兵器を装備する技術開発を急ピッチで推し進めているなか、東アジアの核問題をめぐる地域情勢に緊張が高まっている。他方において、中国の台頭で東アジアにおけるパワー・トランジションも進行しつつある。中国の軍備増強に対する周辺国の根深い不信感、そして日米による「封じ込め戦略」に対する中国の根強い警戒感が存在している。日米と中国の政治体制の違いが強く意識されるなか、日米関係が強化され、安全保障をめぐる対立が尖鋭化しつつある。北朝鮮の核開発にかかわる米中の駆け引きは米中両国の協力の見せ場であるとともに、対立を露呈させる修羅場となる可能性もある。

変容する地域情勢において、北朝鮮の核開発にどう向き合うのか。この問題を考慮するうえで、中国の動向が極めて重要なカギとなる。中国を取り巻く地域環境が厳しくなるなかで、中国はどのような北朝鮮政策を構想し、またどのような北朝鮮政策を採用しようとしているのか。この問題に答えるために、本稿は、まず

¹ “Kim Says North Korean Missiles Can Reach US in Pacific,” <http://www.bbc.com/news/world-asia-36603416> (2016年7月7日最終閲覧)。

これまでの中国の北朝鮮政策を振り返ったうえで、現行の対外政策のなかで北朝鮮政策がどのように位置づけられているのかについて考察する。

2. 中国の北朝鮮政策

(1) 中国の北朝鮮政策における4つの視点

冷戦終結後の朝鮮半島における核問題は一貫して中国にとって最重要の外交課題の一つである。中国の北朝鮮政策は、以下の4つの柱によって成り立っている。

- ① 朝鮮半島の非核化
- ② 朝鮮半島の平和と安定
- ③ 米中関係の安定化
- ④ 中朝両国の経済関係の促進

北朝鮮の核問題に対処するうえで、中国は「朝鮮半島の非核化」と「対話による問題解決」という2つの原則を掲げてきた。こうした原則に基づき、一方で中国は北朝鮮の核開発を安全保障上の脅威として捉えているが、他方においては中国の戦略的緩衝地帯である北朝鮮の政権崩壊を回避しようとしている。

北朝鮮の核問題に対処するプロセスのなかで、中国の北朝鮮政策は徐々に形作られている。中国は長期目標である「朝鮮半島非核化」に向けて、多国間協議を通じて北朝鮮の核問題を管理しようとした。そして北朝鮮の改革開放を促し、中朝両国の経済関係を強化することで、北朝鮮の政権安定を図り、中国の東北地域の経済を振興させようとした。

冷戦後の北東アジアの地域情勢の変化に応じて、中国の北朝鮮政策は「自国を取り巻く安全保障環境の安定化」と「中朝の経済関係の強化」という政策の選択肢の間で揺れ動いている。これまでの中国の北朝鮮政策を振り返ると、おおむね以下の三つの時期を経て、現在に至っている。

- ① 1991～2001年 リスク回避型行動から関与へ
- ② 2001～2006年 新たな中朝関係の構築
- ③ 2006年～ 影響力の低下と北朝鮮政策のジレンマ

(2) 「安全保障環境の安定化+経済的関与」—冷戦後の中国の北朝鮮政策

中国と北朝鮮の関係は常に「唇齒の関係」と称されており、朝鮮戦争を通じて両国の関係は「血で結ばれた兄弟関係」になったとも称賛されている。しかし冷戦終結後の中国は、伝統的な中朝関係からの離脱を図り始め、「ウィンウィン関係」と称される新たな中朝関係の構築に尽力し始めたのである。こうした流れのなか、現行の中国の北朝鮮政策の重要な柱の一つとなっている「経済関与政策」が浮上した。

「経済的関与」政策の浮上

1990年代前半の中国は「社会主義市場経済」をスローガンとし、天安門事件による国際的孤立の解消、自国経済のテイク・オフを目指した。こうした戦略的目標のもとでは、中国はアメリカ、日本といった先進国や、アジアの新興工業経済群(NIES)との関係を重視していた。こうしたなか、NIESの一員である韓国は中国の対外戦略、ならびに経済発展戦略上において重要な位置を占めており、そして中国は1992年に韓国と国交樹立に踏み切ったのである。

中韓の国交樹立が中国と北朝鮮の関係に影を落とすことになったことは言うまでもない。1992年から1999年の間、中国と北朝鮮のトップレベルの交流は完全に途絶え、両国の貿易額も急速に減少した。

中国と北朝鮮の関係がぎくしゃくする中、第一次核危機(1993年～1994年)が発生した。第1次核危機の際(1994年)に、中国は北朝鮮への食糧援助を一時中断したともいわれている²が、北朝鮮問題に対して全般的には消極的で、

² Gregory J. Moore, "How North Korea Threatens China's Interests: Understanding Chinese 'Duplicity' on the North Korea Nuclear Issue," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol.8, Issue 1, January 2008, p.7.

多国間協議はまだ時期が熟していないとの認識を示しつつリスク回避的な行動をとっていた。中国は、米朝の直接交渉には賛成であったが、国連による北朝鮮の制裁には反対の姿勢を示した。

しかし1996年から中国は多国間外交を重視する姿勢を徐々に前面に打ち出していった。こうした政策の変化により、中国の北朝鮮に対する姿勢にも変化の兆しが表れるようになった。1996年4月18日に米韓両国が四者会談の提案を行ったが、水面下では中国はすぐに肯定的な回答を行ったという³。さらに1997年には、国連開発計画（UNDP）の中国政府の職員は北朝鮮が中国式の改革開放を採択すべきだと公に発言した。ここにきて、中国の北朝鮮政策において、朝鮮半島における平和枠組みの構築の重要性が認識され、経済分野における北朝鮮の対外開放を促す発想が浮上したのである。

そして、1990年代後半から中国は北朝鮮問題で積極的な役割を果たそうとするようになり、多国間の枠組みによる問題解決にもより前向きな姿勢を示すようになった。中国は、東南アジアにおいてはASEANとの関係を深化させ、中央アジアにおいては上海ファイブの枠組みが動き出している。そして北東アジアでも、中国は多国間協力で柔軟な姿勢を示すようになった。

この時期、北朝鮮政策にも大きな変化が見られた。1997年に米韓朝による準高官級会談では、北朝鮮は「新しい平和保障体系」に触れつつも、「3+1」の構想を示し、「四者会談」に実質的に同意した。北朝鮮の政策変化により、1999年から中朝関係は大きく改善した。1999年6月に金永南朝鮮最高人民会議常任委員長が訪中し、10月に唐家璇外交部長が北朝鮮を訪問したことで、中韓外交樹立以降において、両国間の高官による相互訪問が途絶えるという異例の状態に終止符が打たれ、中朝関係は回復の兆しを見せた。

2000年には金正日総書記は南北の首脳会談（6月）に応じ、また南北会談直前の5月に訪中した。金正日総書記は2001年1月15日から20日にかけて、再び中国へ非公式訪問を行い、改革開放の進む上海を訪れた。そして江沢民国家

³ 平岩俊司「朝鮮半島核危機をめぐる北朝鮮・中国関係」、http://www2.jiia.or.jp/pdf/asia_centre/h16_anzenhosyoutu/hiraiwa.pdf（2016年7月7日最終閲覧）。

主席も2001年9月に北朝鮮へ正式訪問した。こうしたバラ色のような政治関係を背景に、中国と北朝鮮の二国間の貿易も飛躍的な発展を遂げた。

2000年代に形成された中国の北朝鮮政策が中朝関係をも変容させたことは特筆される。2000年代半ばごろ、中国は北朝鮮との関係強化を図りながらも、これまでのイデオロギーで結ばれた「援助 vs. 非援助」の二国間関係から企業活動によって支えられる「ウィンウィン」の二国間関係へ転換させようとし、経済貿易関係の強化により北朝鮮政権の安定化を図り、北朝鮮の改革開放路線を促進しようとした。

安全保障環境の安定化

2000年代初頭に朝鮮半島に再び核危機が訪れた。第2次2002年10月、ケリー (James A. Kelly) 米国務次官補が訪朝した際に北朝鮮は高濃縮ウラン計画を明かし、核兵器開発を継続していたことを認めた。これを受け、11月14日にKEDOは12月から重油提供を凍結することを決定し、11月29日にIAEA理事会で北朝鮮非難決議が可決された。これに抗議する形で、北朝鮮は寧辺の核施設の再稼働を発表し、IAEA査察官を国外退去させ、2003年1月にNPT脱退を表明した。

第一次核危機と異なり、この第2次朝鮮半島核危機において、中国は北朝鮮の核問題に対してより毅然とした態度で臨むようになった。中国は「朝鮮半島非核化を支持し、朝鮮半島の平和と安定の維持に尽力し、対話による問題の解決を主張する」という原則⁴を明らかにし、「対話」と「非核化」が中国の北朝鮮核問題を解決するうえでの二つの重要な構成要素となった。

アメリカは多国間協議が北朝鮮核問題に関するベストの方法という認識に立ち、中国に対して北朝鮮の核問題を協議する多国間の枠組みを提案した。2003年2月の時点では、中国はアメリカの提案を「注意深く聞いていた (listened

⁴ 「外交部發言人就朝鮮核問題發表談話」、『人民日報』2002年12月14日。

carefully)」⁵という。しかし公の場では中国は「二国間協議」の立場を放棄していなかった。

当時北朝鮮の核開発問題に関するトップレベルの議論において、六者会合への賛成は極めて少数であった⁶が、それでも中国政府が主催国を務める六者会合の開催に踏み切った理由の一つには、2003年3月20日からのアメリカによるイラク攻撃があった。同月ブッシュ大統領が北朝鮮問題への武力使用の可能性を明言した⁷こともあり、第1次核危機と異なり北朝鮮問題がイラク問題の極東版とみなされ始め、先制攻撃の論理が北朝鮮にも適用される懸念が、日本や韓国のみならず、中国にも広がった⁸。

2003年8月27日から29日までの3日間、中国が議長国を務める六者会合が開かれた。この六者会合を皮切りに、中国は、ダルフル問題、ミャンマー問題など様々な重要な国際問題において「シャトル外交」を展開するようになった⁹が、直接当事者ではないにもかかわらず地域紛争に深くかかわる行為は中国にとって初めてのことであり、重要な一步を意味する。

これまで六者会合は計6回開かれている。北朝鮮の核問題に関して、アメリカは「完全で、検証可能かつ不可逆的(再開できない)核廃棄」の立場をとっている。これに対し、北朝鮮は反発し、「凍結」、「放棄」をいくつかのレベルに分け、それぞれの段階でアメリカから見返りを獲得しようとした。米朝の主張に隔たりは大きかったが、2005年夏ごろから中国が積極的にシャトル外交を展開した。その

⁵ “Powell Cites Asian Support for U.S. Proposal on North Korea,” <http://www.usembassy-israel.org.il/publish/press/2003/february/022704.html> (2003年2月26日最終閲覧)。

⁶ 筆者によるインタビュー調査。

⁷ Michael O’hanlon and Mike M. Mochizuki, *Crisis on the Korean Peninsula: How to Deal with a Nuclear North Korea*, New York: McGraw-Hill, 2003, p.36.

⁸ Gilbert Rozman, *Strategic Thinking about the Korea Nuclear Crisis: Four Parties Caught between North Korea and the United States*, New York: Macmillan Publishers, 2007, p.105. 寺林祐介「北朝鮮の核開発問題と六者会合(上) —北東アジアにおける多国間枠組みの形成」、http://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2006pdf/2006070773.pdf (2016年7月7日最終閲覧)。

⁹ 中国の仲介外交(シャトル外交)については、青山瑠妙「中国外交における国際協調の流れ」(国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶応義塾大学出版会、2013年)を参照。

結果、第1回目の六者会合が開催されてから2年後の第4回目の六者会合において、北朝鮮が核放棄を約束した「共同声明」（2005年9月19日）が採択された。

以上のように、2000年代前半において、北朝鮮の核問題に対処する中、中国の北朝鮮政策は徐々に形作られた。米中関係は中国の北朝鮮政策を左右する重要なファクターとなっており、米中関係を改善するうえでの有効な手段として北朝鮮政策が考えられていた。また、この時期に、「自国を取り巻く国際環境の安定化」と「核問題の平和的解決」は中国の北朝鮮政策の重要な構成要素として浮上した。長期目標である「朝鮮半島非核化」を実現するために、中国は六者会合という多国間協議によって、北朝鮮の核問題を管理する戦略を採択した。つまり、自国を取り巻く国際環境を悪化させないために、中国は六者会合のホスト役に踏み切ったのである。

他方において、2000年代に入ってから中朝貿易は飛躍的な発展を遂げている。2000年に中国の「西部大開発プロジェクト」が動き出した。経済的に立ち遅れている東北三省の経済を振興する上で、中央政府とともに東北三省の地方政府も北朝鮮との貿易関係の強化に尽力するようになった。ここで指摘すべき重要な問題は、東北三省の地域振興策において、中朝関係における経済協力が重要な位置を占めており、経済格差を解消すべく中国の経済発展戦略に、中朝経済関係の強化という政策ベクトルが組み込まれていることである。

朝鮮半島の非核化、平和的周辺環境の確保、対米戦略の必要性、中朝の経済関係の強化という4つの要素によって動かされた中国の北朝鮮政策は、2000年代前半に大きな成果を収めることができた。

(3) 影響力の低下と北朝鮮政策のジレンマの浮上：2006年～

2006年から北朝鮮が度重なる核実験を行い、朝鮮半島の緊張が一気に高まった。さらに、2011年秋ごろからアメリカのアジア復帰戦略も本格的に動き出した。変容する地域情勢のなか、中国の北朝鮮政策も揺れ動いている。

核開発をめぐる北朝鮮の動向に対して、中国は以前より厳しく北朝鮮を批判した。北朝鮮のミサイル発射後、中国は「重大な関心」を示し、国連安保理では北

朝鮮への非難、制裁決議第1695号(7月15日)と第1718号決議(10月15日)が採択された。そして、2009年からの北朝鮮の一連の挑発行為に対し、中国は北朝鮮を非難しつつ、六者会合の維持に腐心したが、北朝鮮に対する宥和姿勢も目立っていた。

他方において、北朝鮮に対する厳しい国際的制裁措置の発動に関しては、中国は反対の立場をとっていた。2006年以降、中国の北朝鮮政策は「経済的関与」に軸足が置かれていた。こうした北朝鮮に対する宥和姿勢の背後には、中朝の経済関係強化という思惑が強く働いていた。2000年から2011年にかけて、金正日は8回にわたり中国を訪問した。しかも、訪問先は主に中国の改革開放で成功したモデル地区や企業に集中していた。こうした金正日の動きが北朝鮮の改革開放に対する中国の期待を高めることとなった¹⁰。

金正恩政権に入ってから、両国の経済関係の親密化が進行していた。2012年8月、中国と北朝鮮の経済関係は新たな展開を見せた。北朝鮮の張成沢国防副委員長が訪中した際に、中国から格別の待遇を受け、胡錦涛国家主席と温家宝総理が張成沢の率いる北朝鮮代表団と会見した。中国と北朝鮮が共同開発する羅先経済貿易区と、黄金坪、威化島経済区が大々的に報道された。

以上のように、2000年代以降の中国の北朝鮮政策において、経済関係の要素が台頭し、中国は北朝鮮に市場経済路線への転換を促しつつ、両国の経済関係を強化していった。他方、エスカレートする北朝鮮の挑発行為に対する宥和政策には、大きな代償も伴った。中国の北朝鮮政策はアメリカや韓国には、中国が北朝鮮を擁護する立場をとっているとしか映らず、米中、中韓の関係にマイナスの影響を与えた。

¹⁰ 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会 2013年、148-167頁。

3. 「一带一路」構想と習近平政権の北朝鮮政策

(1) 中国から見た東アジアの国際関係

中国とアジア周辺国の関係において、安全保障をめぐる対立がエスカレートしつつあるなか、経済の相互依存関係が深化している。こうした東アジアの国際関係は、「アジア・パラドックス」とも称されている。近年、中国を取り巻く地域環境はますます厳しくなっている。

アジア地域の安全保障を論じる際に、朝鮮半島と台湾海峡の問題は常に注目されている。馬英九政権の下では中台関係は相対的に安定していたが、蔡英文政権に移行してから中国は台湾との交流を中断するなど中台関係は微妙な状況に陥っている。朝鮮半島では、北朝鮮の核問題をめぐり、緊張感が増している。北朝鮮による度重なる核実験とミサイル発射により、朝鮮半島の情勢もまた極めて不安定となっている。

中国の台頭に伴い、中国にとって新たな安全保障上の課題も浮上している。2011年秋ごろから、アメリカがアジア復帰政策を宣言した。これによりアメリカは、国際社会へ中国を取り込んでいくエンゲージ戦略より、中国を抑止していく姿勢を前面に押し出しているように見える。経済的には環太平洋パートナーシップ(TPP)を推進し、軍事的にはアジアの同盟国との間で軍事協力網の構築に努力しているアメリカの外交攻勢を背景に、アメリカと中国が地域における影響力を競い合っている印象が強くなっている。

そして、領海問題を契機に、アジア地域の安全保障情勢が大きく変動する可能性も潜んでいる。1994年に発効した国連海洋法条約が新しい国際海洋秩序の形成をめぐる綱引きの幕開けとなった。国連大陸棚限界委員会への申請文書提出期限の2009年5月12日をにらみ、2006年の夏ごろに、中国政府は経済発展とともに国家主権と安全の擁護を国益として提起し、海洋主権の擁護姿勢を前面に打ち出した。こうした中国の政策変更を受け、2007年以降、中国とフィリピン、ベトナムとの間で海洋問題をめぐる対立が一気にエスカレートした。また尖閣諸島の国有化以降、日中関係は国交回復以降最悪の状態に陥っている。両国の経済関係は概ね良好な趨勢を保っているものの、領土問題をめぐる日中の対立

は歴史認識問題にまで拡散している。

さらに、中央アジア、東南アジアや南アジアにおけるイスラム原理主義の攻勢も強まっている。他方において、1990年代後半から、新疆ウイグル自治区で民族騒動が多発し、南新疆には国際テロ組織の勢力が浸透している。中国政府は、東トルキスタンの独立と新疆の中国への統合との熾烈な綱引きに直面している。

(2) 中国の「一帯一路」戦略

東アジアの厳しい国際関係に直面する中国がその対応策として打ち出した戦略が、「一路一帯」構想と称される新シルクロード戦略である。日中対立の顕著化、領海問題をめぐる周辺国との関係の緊張の増大により中国を取り巻く周辺環境が著しく悪化するなか、中国は自国の西側と南側に外交の活路を見出そうとしている。

中国の「一帯一路」構想は経済戦略の側面も帯びている。つまり、インフラを整備し、中国と中央アジア、ヨーロッパ、中東、北アフリカといった地域の諸国、そして東南アジア、南アジア諸国との関係強化により広大な経済圏を創出し、輸出と対外投資によって国内の過剰生産を解消し、経済構造改革を進めるとともに、景気を刺激するという戦略である。

習近平国家主席は2013年9月にカザフスタンでシルクロード経済ベルト構想、そして10月にインドネシアで21世紀海上シルクロード構想を明らかにした。これに伴い、同10月に開かれた周辺外交工作座談会で「周辺外交」重視が唱えられ、翌14年11月に北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）で中国政府は新シルクロード基金（400億ドル）の設置を表明した。2015年3月には国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で「一帯一路」の構想を発表した。

2015年5月に、3月に公表された「一帯一路」構想にかかわる具体的な政策が示された。「一帯（シルクロード経済ベルト）」に関しては投資総額8,900億ドル以上と予想される「六つの国際経済回廊」（図表1を参照）を構築し、海上シルクロードに関しては2つのルートを中心に展開するとされている。

図表1 「一带一路」構想を構成する陸と海の回廊

① 中国・モンゴル・ロシア経済回廊
② 新ユーラシア・ランドブリッジ (第2ユーラシア・ランドブリッジ) 経済回廊
③ 中国・中央アジア・西アジア経済回廊
④ 中国・インドシナ半島国際経済回廊
⑤ 中国・パキスタン経済回廊
⑥ BCIM 経済回廊
⑦ 21世紀海上シルクロード

出所：青山瑠妙「中国の外交、積極展開で影響力拡大—「一带一路」で広域協力圏を構築」、厳善平ほか『2020年に挑む中国—超大国のゆくえ』、文真堂、2016年。

習近平体制は、「中華民族の偉大なる復興」を目指して、対外政策を展開している。地域戦略のみならず、グローバル戦略としての「一带一路」構想は「中国の夢」を実現するうえで重要な対外戦略である。

前述したように、「一带一路」構想はアメリカのアジア復帰政策への対応である。中国は「一带一路」構想により、政策、資金、貿易、インフラ、民心の五つのレベルでの関係強化（「五通」）を図るという。つまり、政策協力、人民元の国際化を推し進めるための金融協力、FTA 締結を促進する貿易協力、インフラ分野での関係強化に加え、中国にとって望ましい世論作りも「一带一路」構想の重要な役割となっている。こうした政策を通じて、中国は国際社会における影響力の拡大を狙っている。

「一带一路」構想には中国経済の成長を促進する狙いもある。中国経済が減速するなか、中国政府はインフラ投資や鉄道、原子力発電、建材などのプラント輸出を通じて中国企業の海外進出を促すとともに、余剰生産能力の海外移転を通じて産業構造の転換を図ろうとしている。習近平国家主席は、2014年に、今後10年の間の中国の対外投資は1兆2,500億ドルに達すると発言した¹¹。

¹¹ 「習近平：今後5年出境遊将超5億人次 進出商品超10万億美元」、<http://finance.sina.com.cn/china/20141109/111820769593.shtml> (2016年7月7日最終閲覧)。

このように、「一帯一路」構想が経済的効果を発揮し、政治的成果を上げるうえで、中国政府は FTA の締結や金融協力、経済連携などの経済手段を極めて重視している。こうした意味でいえば、「一帯一路」構想の最大の特徴は、中国による周辺国への関与、そして経済統合にあるといっても過言ではない。

(3) 中国の「一帯一路」構想と北朝鮮の核開発

朝鮮半島の平和と安定にとって、北朝鮮の食糧の 50%、輸入エネルギーの 90% を供給しているともいわれている中国は、北朝鮮に対して大きな影響力を有している。そして、中国政府は常に、その北朝鮮政策において、「朝鮮半島の非核化」、「朝鮮半島の平和と安定」、「米中関係」、「中朝両国の経済関係の促進」の 4 つの柱を重視し、4 つの政策目標をすべて達成すべく最善の道を模索している。

2006 年以降、六者会合の役割が低下するに伴い、核問題における北朝鮮に対する中国の影響力も衰えを見せ始めた。2000 年代末ごろから、北朝鮮が挑発行為を繰り返し、核実験やミサイル発射を度重ねて行った。アメリカのアジア復帰政策が展開されるなか、自国の安全保障に対する危機意識を強めた中国は、北朝鮮政策の比重を「朝鮮半島の非核化」におくようになった。

中国としては、北朝鮮の挑発行為により、中国の玄関先で日米韓の間の防衛態勢が強化されることは決して看過できないようである。2009 年 4 月のテポドン 2 号発射の際には、日米両国がミサイル防衛 (MD) システムを初めて本格的に共同運用した。そして、2016 年 7 月 13 日、韓国国防省は在韓米軍が配備する最新鋭地上配備型ミサイル防衛 (MD) システム「終末高高度防衛 (THAAD) ミサイル」の配置先を韓国南東部・慶尚北道 (キョンサンブクト) 星州 (ソンジュ) に決定した。さらに、アメリカは北朝鮮をにらみ、北東アジアにおいて、日本、韓国との共同軍事演習を繰り返し実施してきている。

北朝鮮が核開発の道を進み続ければ、米日韓による軍事的封じこめ体制ができていくことは現実味を帯びてきた。むろん、北朝鮮の弾道ミサイルに対抗するための THAAD ミサイルの韓国への配置については、米韓両国は中国を刺激し

ない配慮も見せている。THAAD ミサイルのレーダーの探知距離が約 600～800キロの迎撃用モードで運用すると決められているため、南東部に配備された THAAD のレーダー探知範囲は中国の領内にはほとんどかからないという。しかし中国は運用の探知距離が 600～800キロに決められていても、その探知範囲は「いつでも 2,000キロに切り替えられる」¹²と反発している。こうした米日韓による封じ込め体制が将来中国に向けられることに対する懸念は中国にある。

中国の安全保障上の危機意識が増幅するなか、中国はこれまでの姿勢を一変させ、2013年1月に、ミサイル発射に関与した北朝鮮の団体や個人の資産凍結、渡航禁止など厳しい制裁内容を盛り込んだ国連安保理の北朝鮮に対する制裁決議に対して、賛成に踏み切った。

しかしほどなくして、こうした「朝鮮半島の非核化」を最優先する中国の北朝鮮政策に変化の兆しが表れた。中国の北朝鮮政策が再び軟化に転じた最大の要因の一つには、「一帯一路」構想がある。

2013年秋ごろから、「一帯一路」構想が打ち出されたことを受け、中国の「西」と「南」は戦略的重点となった。そして「一帯一路」戦略の始動に伴い、中国のアジア外交全般に変化が見られるようになった。無論尖閣問題や南シナ海での中国の行動に顕著に軟化する気配は見られないままであるが、中国は周辺諸国との関係改善にも動き始めている。

日本、ASEAN、台湾との関係改善に取り組む流れのなか、中国の対外政策における北東アジア・東アジアの重要性も高まった。中国と韓国は近年良好な関係を構築しているが、2015年に入り、海洋境界を確定する交渉もスタートした。中韓両国が主張する排他的経済水域（EEZ）は黄海で一部重複しており、また韓国政府が海洋科学基地を設置した離於島／蘇岩礁の領有権をめぐる対立している。1996年から2008年まで14回にわたり局長級の境界画定交渉が

¹² “News Analysis: THAAD in S. Korea to Negatively Affect Peace in Peninsula, Region, World,” http://news.xinhuanet.com/english/2016-07/21/c_135530594.htm (2016年10月2日最終閲覧)。

行われた¹³が、2015年以降この交渉は次官級会談に格上げされ、今後毎年実施するという。また、韓国と中国は北朝鮮問題における協力を強化し、2015年12月に国防部門のホットラインも開通した。

そして、「一帯一路」構想に北朝鮮を取り込もうという構想も浮上している。2013年の北朝鮮の核実験以降中国と北朝鮮の関係は冷え切っているが、2014年から中国による中朝関係を改善させる動きが活発化している。朝鮮労働党の創設70周年の記念式典に、中国共産党序列5位の劉雲山政治局常務委員が北朝鮮を訪問し、習近平の親書を金正恩に手渡したという。2015年3月に王毅外相は北朝鮮に関して、「中朝の伝統的友誼を大切にすると発言した¹⁴が、「伝統的友誼」という表現を中国が復活させたことが物議をかもした。2015年7月に習近平国家主席が長春を訪れ、東北三省の経済振興の重要性を強調した。東北三省の地域振興が注目されるなか、北朝鮮や日本との良好な関係構築の重要性も浮上するようになった。かくして、中国は「朝鮮半島の非核化」の原則を堅持しつつも、北朝鮮との経済関係にも意欲を見せるようになった。

「一帯一路」構想の始動に伴った北朝鮮との関係改善の動きは、「一帯一路」構想に含有されている中国による関与と経済統合の性質に由来しているにほかならない。しかしながら、中朝関係の改善は中国の思うようには動いていない。2015年12月に、中国の北京で公演する予定だった「牡丹峰」楽団が突如公演をキャンセルし、北朝鮮に帰国したこともギクシャクした中朝関係を如実に映し出している。そして北朝鮮は依然として米本土を射程に収める長距離弾道ミサイルの発射実験を繰り返し、潜水艦発射ミサイルの開発も続けている。

こうしたなか、中国の北朝鮮政策は再び「朝鮮半島の非核化」最優先の原則に戻らざるを得なくなった。2016年1月に北朝鮮は4度目の核実験を行った。中国は国連安全保障理事会の北朝鮮への制裁強化決議に賛成した。これを受

¹³ 「韓中の海洋境界画定交渉 次官級会談を毎年開催へ」、http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2015/12/22/2015122203484.html (2016年7月7日最終閲覧)。

¹⁴ 「王毅：我們珍視中朝傳統友誼致力於兩國關係正常發展」、<http://www.fmprc.gov.cn/web/wjbjhd/t1243606.shtml> (2016年7月7日最終閲覧)。

け、中国は北朝鮮からの石炭、鉄鉱石、金などの輸入を停止した。

北朝鮮に対する中国のこうした強い姿勢は、南シナ海問題で対立が高まっている米中両国にとっては、朗報であり、両国の協調の流れに寄与している。他方、中朝関係を著しく悪化させかねないという中国側の懸念も増幅させている。国連安保理の決議に基づく政策を実施に移した4月に、習近平国家主席は、北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐる朝鮮半島の緊張について、「戦乱がおきることは隣国として決して許さない」と発言した¹⁵。「戦乱」という強い言葉には、中国の国境地帯における平和と安定に対する中国の強い懸念がにじんでいる。

こうしたなか、韓国が北朝鮮に対し、強硬姿勢に転じるようになった。数年前から米軍から提案されていた朝鮮半島への THAAD ミサイルの配置を決定したのである。

ここにきて、「自国の安全保障環境の安定化」をどのように確保するのが中国にとって喫緊の課題として浮上した。アメリカのアジア復帰政策が進められるなか、北朝鮮の度重なるミサイル発射と核実験は以下の3つの意味で中国の安全保障環境を悪化させている。

第1に、THAAD の配備で見られるように、北朝鮮の挑発的な行為は米・日・韓の協力体制強化に寄与し、またこうした米・日・韓の協力体制強化がいつか中国に向けられるかもしれないと中国は懸念している。

第2に、中国にしてみれば、北朝鮮の核開発により、朝鮮半島に戦火が広がる可能性もある。北朝鮮の核開発のエスカレート化により、アメリカの軍事介入を招く恐れがある。前述のように、まさにこうした危機意識が六者会合を仲介する中国の外交駆動を駆り立てたのである。そして危機意識を強く抱く中国は、2016年3月に北朝鮮に対する厳しい制裁に同意した。

北朝鮮に対する制裁強化に踏み切ったものの、中朝関係のもろさによる中国安全保障環境の悪化に対する懸念のほうが中国の戦略的思考のなかで大きくなりつつある。金正恩が第1総書記に就任してから、一度も中国を訪問したことがな

¹⁵ 「英媒：中国絶不允許朝鮮半島生戦生乱」、http://www.bbc.com/zhongwen/simp/press_review/2016/04/160428_press_review_koreas_china (2016年7月7日最終閲覧)。

く、金正恩と習近平の会談も実現していない。中国と北朝鮮がこうした「非正常関係」¹⁶に陥ったなかで、北朝鮮は中国を「帝国主義者」や「修正主義者」呼ばわりしている。こうした用語は1960年代の中国が旧ソ連を批判する言葉と一致しており、中朝関係も中ソ関係の二の舞になり、中朝間の戦争に対する中国の警戒意識も顕在化しつつあり、北朝鮮との関係修復も重要な政策課題として取り組まれている。2016年6月の李洙暎朝鮮労働党副委員長の訪中や、2016年7月にラオスで行われた約2年ぶりの中朝外相会談はこうした流れの中で理解できよう。しかしながら、中朝関係を「非正常関係」から「正常関係」へと改善していく中国側の努力は実ることなく、北朝鮮は核開発と経済建設の並進路線を表明しつづき、2016年9月に5回目の核実験を実施したのである。

このように、「米朝」と「中朝」の二つの戦争の可能性を危惧している中国は有効な北朝鮮政策を見いだせないまま、「米中協力を強化する政策」と「中朝関係を改善する政策」の二つの選択肢の間で揺れ動いているといえよう。

第3に、北朝鮮による核開発の動きが朝鮮半島における「核のドミノ」現象を引き起こす可能性についても、中国は懸念している¹⁷。2016年6月、バイデン米副大統領が習近平国家主席に対し、「日本は一夜にして核兵器を作れる」¹⁸と語ったという。中国に北朝鮮問題で協力を迫ろうとしているときに発したバイデン副大統領の発言は、アメリカは中国が抱えている核ドミノ懸念を認識していることを意味しているにほかならない。

「安全保障環境の安定化」か、それとも「経済的関与」か。核開発と経済建設の並進路線を明確化している北朝鮮に対して、中国は難しいかじ取りを迫られている。

¹⁶ 「王毅：我們珍視中朝伝統友誼致力於兩國關係正常發展」。

¹⁷ メディア規制により、政府・党の所管するメディアにおいて核ドミノを懸念する声は小さいが、ネット上においてこうした議論は多く見られる。例えば、「対朝鮮の誤判將導致嚴重的歷史後果」(<http://www.szhgh.com/Article/opinion/zatan/201609/121876.html>)、「金正恩及北朝鮮的最終結局会是怎樣」(www.zhihu.com/question/40076605) など。

¹⁸ “Japan Could Get Nuclear Weapons ‘Virtually Overnight’, Biden Tells Xi,” <http://www.japantimes.co.jp/news/2016/06/24/national/politics-diplomacy/japan-get-nuclear-weapons-virtually-overnight-biden-tells-xi/#.WA0f44WcEqI> (2016年7月7日最終閲覧)。

4. おわりに

中国の北朝鮮政策は、北朝鮮の核開発抑止、朝鮮半島の平和と安定、対米政策上の考慮、北朝鮮との経済関係の促進の4つの要素によって動かされており、北朝鮮を取り巻く地域環境と北朝鮮の対外行動によって、中国の北朝鮮政策の成否の浮き沈みを経験してきた。

2000年代前半において、中国の北朝鮮政策は大きな成果を収めることができた。一方では中国は六者会合という多国間の枠組みを通じて北朝鮮の対米傾斜をけん制しつつ、他方では北朝鮮の核問題に積極的に介入することによってアメリカとの対立を回避した。そして、中国と北朝鮮の関係も政治と経済の両面において大きく前進した。

しかし2006年から北朝鮮が度重なる核実験を行い、朝鮮半島の緊張が一気に高まった。さらに、2011年秋ごろからアメリカのアジア復帰戦略が本格的に動き出した。変容する地域情勢のなか、中国の北朝鮮政策は大きなジレンマを抱えこむこととなり、「自国の安全保障環境の安定化」と「経済関与」のバランスの維持が極めて難しくなった。

金正恩新体制が発足してから、中国と北朝鮮との関係は一層冷え込むようになった。中国と親密な関係を有していた張成沢の粛清は、「抑止」と「関与」を柱とする中国の北朝鮮政策を根幹から揺るがすこととなった。

こうしたなかで、中国の「一带一路」国家戦略が動き出した。中国の北朝鮮政策は「一带一路」戦略のなかに組み込まれつつ、北朝鮮への関与政策の重要性が再浮上し、新たな局面を迎えようとしている。中国の北朝鮮政策は中国の対外戦略（グラント・ストラテジー）にも深刻な影響をもたらしかねず、その成否が中国にとって極めて喫緊の政策課題となっているのである。

アメリカのアジア復帰政策が進行し、米中間の戦略的不信が深まるなかで、北朝鮮が核開発を急ピッチで推し進めている。アジアで展開されている日米中の間の戦略的競争、中朝関係の悪化が中国の安全保障上での様々な懸念を増幅させている。こうした地域情勢を背景として、中国の北朝鮮政策に潜む「安全保障」と「経済関与」のジレンマは深刻化している。

